

大阪府農業信用基金協会

1 大阪府の気候・風土・文化

大阪府は、近畿のほぼ中央に位置し、北西は兵庫県、北東は京都府、東は奈良県、南は和歌山県と接しており、面積は約1,900km²と全国46番目の広さです。

西には瀬戸内海へとつながる大阪湾が広がり、他の三方は山に囲まれています。また、比較的雨が少なく、年間を通じて温暖な気候です。

人口は、33市9町1村の計43自治体で全国3番目に多い約880万人、JA数は14となっています。

都心部には高層ビルや商業施設が立ち並び、鉄道・地下鉄などの交通機関や高速道路網が発達しています。一方で、南部は大阪の農耕地全体の約4割を占める泉州地域の田園風景が広がり、府の外縁の山間部には「日本の棚田100選」に

選ばれた「下赤阪の棚田」や、ブドウ等の果樹園があります。

2019年（令和元年）7月に、大阪府として初めて世界文化遺産に登録された「百舌鳥・古市古墳群」などの遺産・史跡の他、寺社仏閣などの歴史的建造物・景観が今なお残ります。

古くは、全国から米や特産物が集まる取引の中心地として「天下の台所」と呼ばれ、また、「食いだおれ」の町とも言われ、現在では、たこ焼きやお好み焼きなどの「粉もん」が人気です。

食文化を支える農業特産品や伝統野菜があり、包丁などの刃物や錫器など、伝統工芸品も有名です。

2 大阪府の農業

大阪府の農業は典型的な都市型農業で、特に都市部や都市周辺地域の農地は激しい開発圧力や営農環境悪化等に晒されてきました。

近年は人口減少等により、宅地化圧力が減退しましたが、販売農家戸数及び販売農家1戸当たりの経営耕地面積はともに全国46位、農業産出額（2019年）も全国46位となっています。

一方、大消費地を抱える好立地を生かし、収穫量全国1位（3,140t、2019年）の「しゅんぎく」を始め、全国3位（864t、同年）の「ふき」等、軟弱野菜を中心に、葉茎菜・果菜・果実等の栽培

野菜・果樹等主要品目収穫量全国順位（t）

品名	大阪府	
しゅんぎく	1位	3,140
ふき	3位	864
みずな	7位	986
みつば	7位	602
こまつな	8位	3,740
ぶどう	8位	4,540

が盛んです。

また、1993年、大阪府とJAグループは、地域独特の歴史や伝統を有する農産物の中で、府内でまとまった生産量があり伝統的に優れた独自の栽培

（写真提供：大阪府環境農林水産部農政室）



泉州水ナス



大阪えだまめ



若ごぼう



毛馬胡瓜



天王寺蕪



田辺大根

培技術で生産されている「泉州水なす」、「大阪えだまめ」、「若ごぼう」等の野菜・果実を「なにわ特産品」(現在21品目)として選定しました。

さらに、「地産地消」と「大阪農業の振興」を図ることを目的に、「毛馬胡瓜(けまきゅうり)」、

「天王寺蕪(てんのうじかぶら)」、「田辺大根(たなべだいこん)」等の、古くから府内で生産されて歴史と伝統をもつ独特の野菜が「なにわの伝統野菜」(現在18品目)として認証され、大阪の伝統野菜が広く府民にPRされています。

3 大阪府農業信用基金協会の概要

当協会は、理事8名(うち常勤1名)、監事3名の役員11名、職員23名(うち信連出向者2名、派遣職員2名)で、総務部、業務部、管理部の3部体制で業務運営を行っています。



4 大阪府農業信用基金協会の活動

大阪の地域性から、当協会の保証実残高は、住宅ローンや賃貸住宅資金がほとんどを占めますが、生産緑地法の影響等による賃貸住宅の建設増や、貸出金利低下を原因とした、住宅ローンや賃貸住宅資金の借換案件の激増により、保証実残高は平成21年に3,000億円を突破しました。しかし、他保証会社の台頭による当協会の保証シェア縮小に加え、借換による賃貸住宅案件の流失、借換需要の一巡等により、保証実残高は徐々に減少しました。

特に、他保証会社の影響は大きく、住宅ローンにおける当協会保証シェアは43.6%にまで落ち込みました。

このため当協会では、マインド面を含めたこれまでの“仕事のやり方”を見直すべく、全JA訪問やJA向けアンケートを実施し、JA・利用者のニーズ把握に努めました。

さらに、条件・基準面では、他保証会社や他業態に劣後しない保証引受条件を目指し、住宅ローンや賃貸住宅資金を中心に、ほぼ全ての保証資金について要項改正や保証料体系・料率の見

直し等を行いました。

また、体制・システム面では、クイックレスポンスの実現により保証機関としての優位性を打ち出すべく、「保証審査支援システム・リスク計量化システム」の導入や保証料判定・シミュレーション、様式集、Q&Aを一つに収録した「協会保証サポートツール」の提供等を行いました。

これらと並行して、JAから審査・管理回収の実務研修トレーニーの受入れを継続実施(平成15年度から令和3年7月まで延106名)し、当協会のファンを増やしつつ、JAグループ大阪全体の融資業務レベルアップに注力し、職員育成を図りたいJAのニーズに応じています。

これら取組みの結果、平成27年度から保証残高は増加に転じ、また、保証シェアも82.3%まで回復しています。

今後、全国統一審査システムの動向次第では、協会業務が大きく変革する可能性があります。過去の教訓を忘れることなく、農業者等や融資機関の負託に応えるべく、役職員一丸となって業務に取り組んでいきます。